

徳島経済レポート

No.409 2018. 8. 7

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調に推移する中、個人消費も気温上昇や大型店のリニューアルなどを背景に持ち直すなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(5月)をみると、季節調整済指数は113.1で前月に比べ2.9%上昇、前年比(原指数)も7.4%上昇した。季節調整済指数は、金属製品、鉄鋼、繊維などが前月を下回ったが、ウェイトの大きい化学や輸送機械、家具などが上回った。

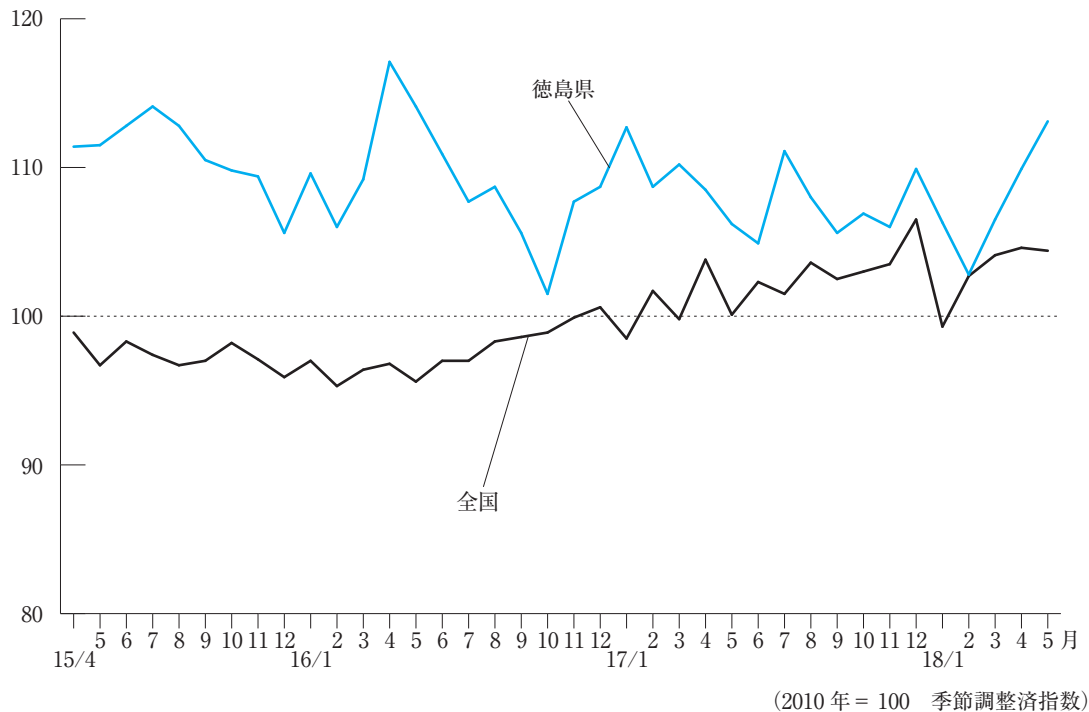
大型小売店・専門量販店販売額(6月)は、イオンモール徳島開業後1年が経過し、オープン当初の反動が一部にみられたものの、下旬以降の気温上昇を背景に夏物衣料、エアコン、化粧品、季節商品の動きが活発であったほか、靴、バッグ、アクセサリーや4Kテレビ、冷蔵庫なども堅調に推移した。また、大型店の大規模リニューアルやセール前倒しの押し上げ効果もみられ、全店ベースの売上げは前年を上回った。旅行需要(6月)は、国内、海外とも前年を上回って推移した。乗用車販売(7月)は、軽自動車の前年を上回ったものの、登録車が下回ったことから、登録台数(含む軽)は2,135台で同0.2%減となった。

新設住宅着工戸数(6月)は、分譲が前年と比べ横ばいであったものの、持家、貸家が下回ったことから、総戸数は同9.9%減の401戸となった。公共工事請負金額(6月)は、「県」が前年比50.3%増の一方、「市町村」が同6.9%減、「国」が同41.7%減、「独立行政法人等」が同77.7%減となり、全体でも同20.2%減の91億93百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(6月、季節調整済)は、前月と比べ0.03ポイント上昇し1.47倍となり、過去最高を記録。常用雇用指数(5月)は前年比1.9%上昇、現金給与総額指数は同0.8%上昇、所定外労働時間指数(製造業)も同0.6%上昇した。

企業倒産(6月)は、件数1件、負債総額は65百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（5月）

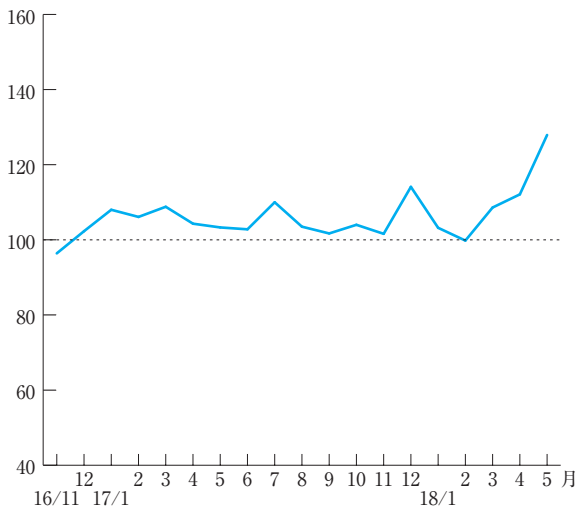
徳島県の5月（速報値）の鉱工業生産指数は、113.1（季節調整済）で前月比2.9%上昇、原指数は109.2で前年比7.4%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、鉱業（25.8%増）、化学（14.1%増）、輸送機械（12.1%増）、家具（3.7%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（52.0%減）、鉄鋼（12.4%減）、繊維（9.6%減）、電気機械（0.7%減）など。

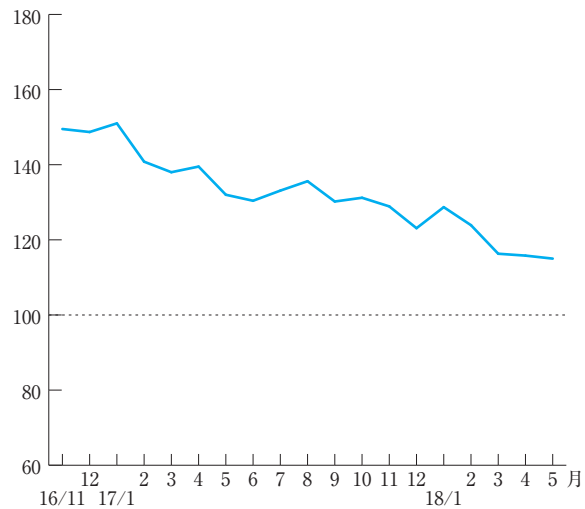
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、鉱業（31.4%増）、化学（22.6%増）、プラスチック製品（21.8%増）、輸送機械（19.6%増）など。一方、低下した業種は、繊維（10.5%減）、電気機械（10.4%減）、金属製品（9.8%減）、鉄鋼（6.7%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

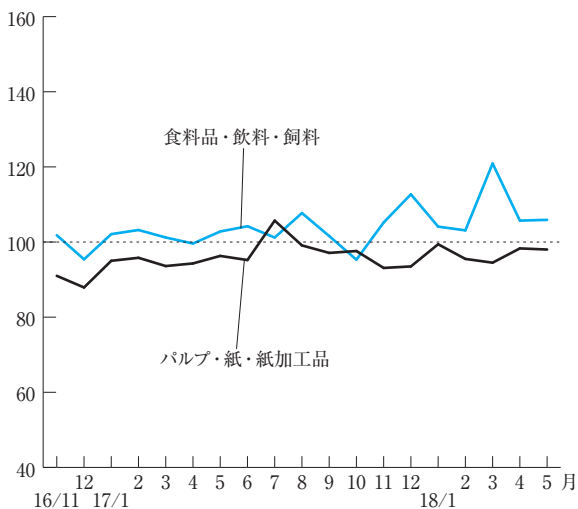
化学 (4,242.8)



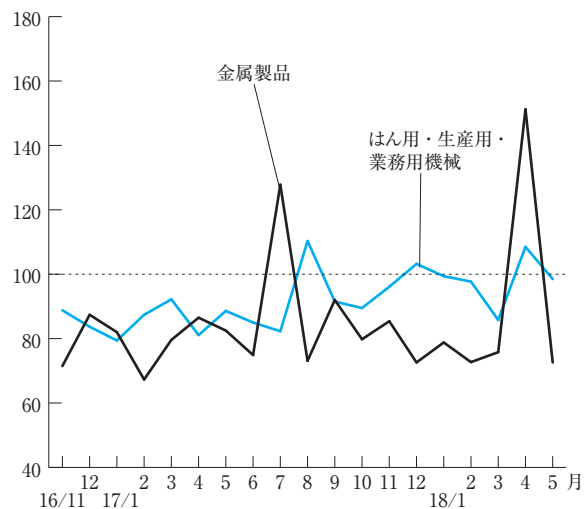
電気機械 (2,339.7)



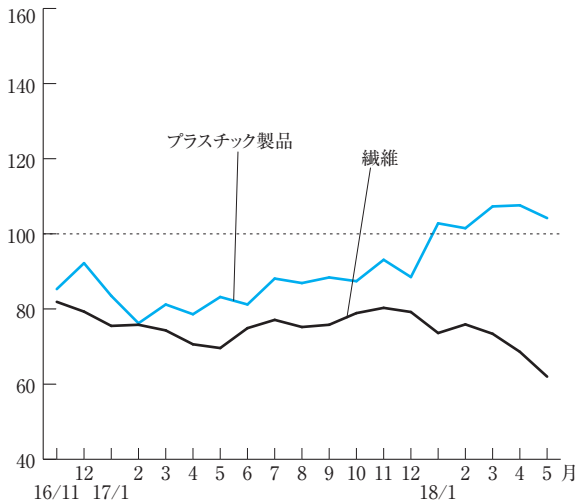
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



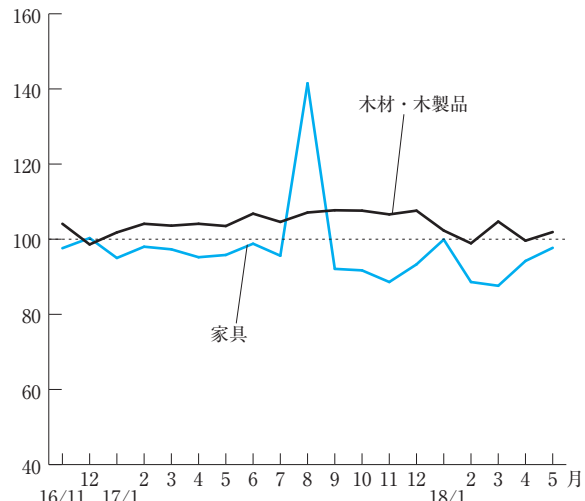
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

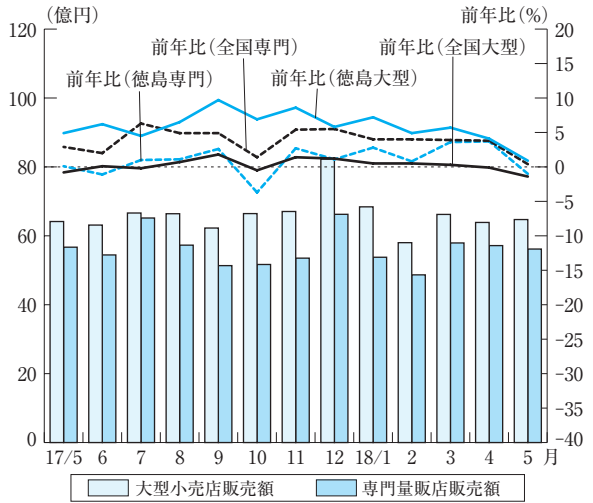


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

6月の小売商況は、雨天の日が多かったことから、中旬頃までは入店客数が伸び悩み、盛り上がりには欠けたものの、下旬は気温上昇に伴い、夏物衣料やエアコン、化粧品、季節商品などの動きが活発となった。またイオンモール徳島の開業後1年が経過し、オープン当初の盛り上がりに対する反動が一部に見られるものの、大型店の大規模なリニューアルやセール前倒しによる押し上げ効果などから、売上げは前年を上回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は下旬の気温上昇に伴い、夏物衣料や機能性の高い実用衣料などの動きが活発となったほか、大型店のリニューアルやセール前倒しによる押し上げ効果などから、売上げは前年を上回った。身の回り品・雑貨は、宝飾など高額品が低調だったものの、靴やバッグ、アクセサリーのほか、化粧品、季節商品などが堅調で、売上げは前年をやや上

回った。家電はパソコンや調理家電が低調の反面、4Kテレビや冷蔵庫などが堅調。またエアコンが下旬の気温上昇に伴い好調に推移し、売上げは前年を上回った。食料品は鮮魚が低調の反面、果物や畜産品、惣菜、飲料などが堅調に推移し、売上げは前年を上回った。

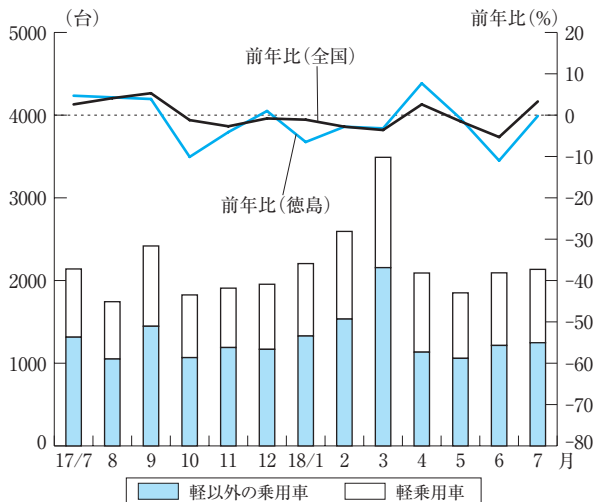
なお中元商戦については、早期特典のある6月は前年をやや上回ったものの、7月は前年割れで推移し、最終的には前年をやや下回る見込み。一人当たりの購入数量の減少傾向が続いている。

旅行業

6月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行とも堅調に推移し、個人旅行全体の取扱高は前年を上回って推移した。国内旅行では沖縄や九州、関西方面のほか、東京ディズニーリゾートのある関東方面が堅調だった。一方海外旅行は、ハワイやグアムが好調のほか、欧州、韓国なども堅調に推移した。

7月以降の予約状況は、国内、海外旅行とも7月、8月の夏休み期間の予約が順調で、前年を大きく上回って推移している。国内旅行はテーマパークが人気の関東やU.S.Jのある関西が引き続き好調のほか、北海道や沖縄方面の予約も順調である。一方の海外旅行は、定番のハワイやグアムに加え、欧州や東南アジア、香港、台湾、韓国方面なども人気となっている。

乗用車販売

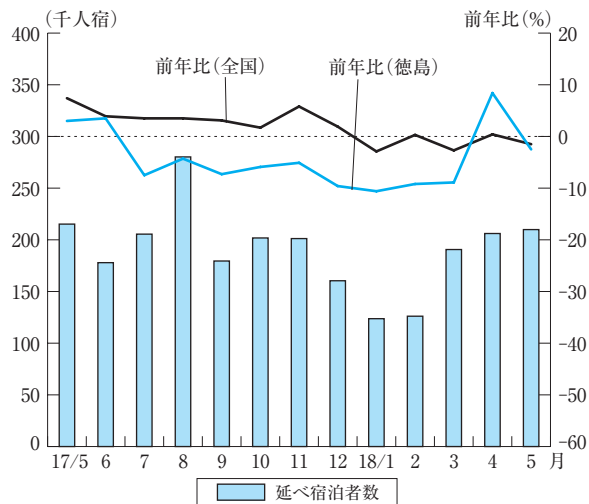


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

7月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比0.2%減の2,135台となった。

内訳をみると、普通車は636台で前年比1.0%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は45台で同21.1%減、大衆車(1500cc以下)は567台で同9.7%減となり、登録車合計は1,248台で同5.1%減となった。また、軽自動車は887台で同7.5%増であった。

ホテル・旅館

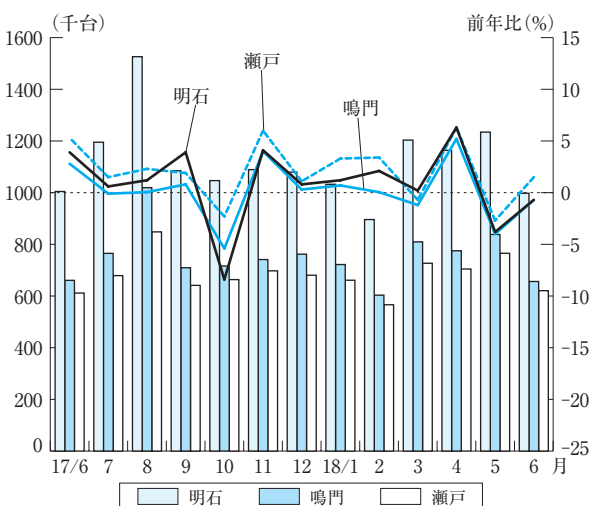


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

6月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客は例年並みの需要があったものの、団体客が例年に比べて少なく、全体の稼働率は前年をやや下回った。宴会・飲食部門については、毎年5月に定例開催されている大型宴会が6月にあったほか、中型宴会の需要が見られ、全体としては前年をやや上回った。また、ビアガーデンは前年に比べ伸び悩んだ。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、5月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は210千人泊で、前年比2.5%減(全国平均は同1.5%減)。なお2018年1月～5月の徳島県延べ宿泊者数累計は856千人泊で、前年比4.0%減(全国平均は同1.3%減)となった。)

本州四国連絡道路交通量

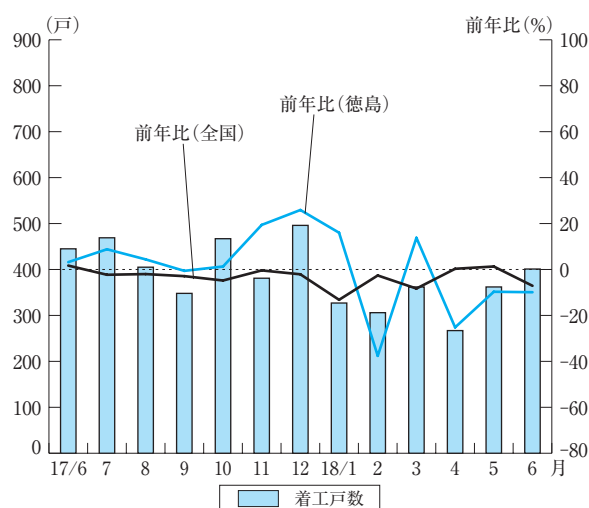


資料：本州四国連絡高速道路

6月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比0.7%減、大鳴門橋は同0.7%減、瀬戸大橋は同1.5%増となった。

(2018年4月～6月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.4%増、同0.05%減、同1.4%増)

住宅投資

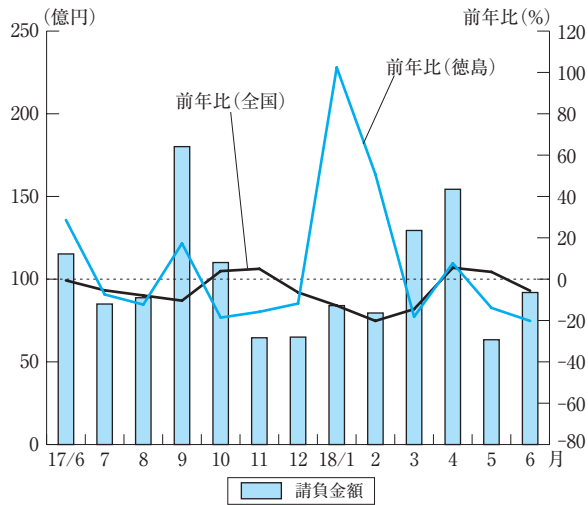


資料：国土交通省

6月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比9.9%減の401戸となった。

利用関係別では、持家は前年比6.3%減の165戸、貸家は同12.8%減の212戸、分譲は同横ばいの23戸であった。総床面積は33,798㎡で、同13.0%減少した。

公共工事



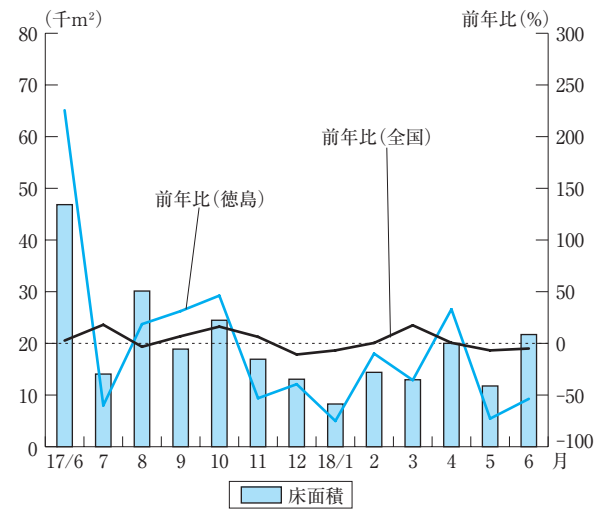
資料：西日本建設業保証(株)

6月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比7.0%増の304件、請負金額は同20.2%減の91億93百万円となった。

発注者別にみると、「県」は19億12百万円で前年比50.3%増、「市町村」は42億13百万円で同6.9%減、「国」は27億94百万円で同41.7%減、「独立行政法人等」が2億8百万円で同77.7%減となった。

(2018年4月～6月の累計件数は、前年比6.6%増、金額累計は同6.8%減)

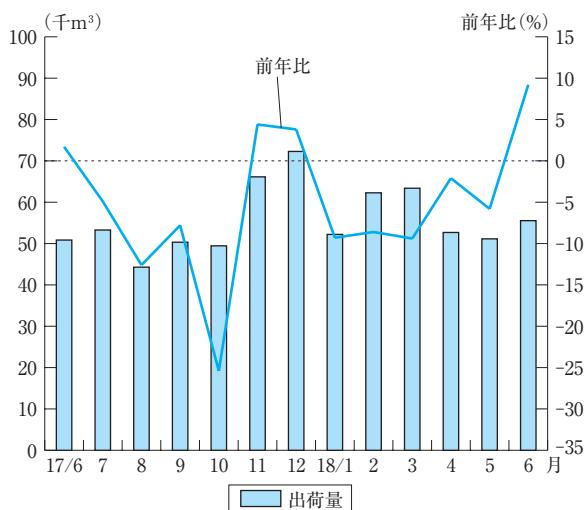
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

6月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比53.7%減の21,708㎡で、工事費予定額は同78.2%減の29億8百万円となった。

生コン出荷量



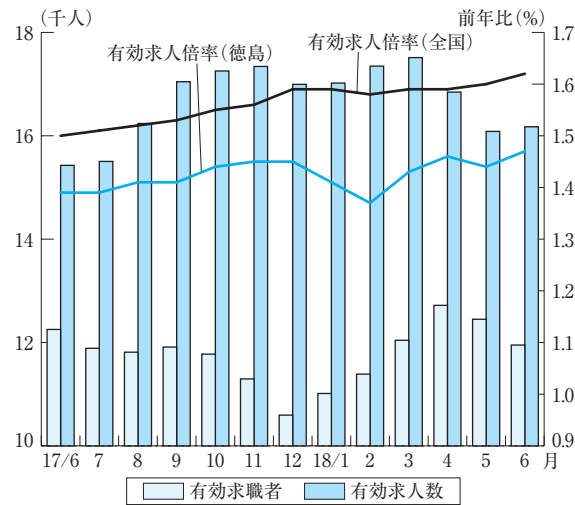
資料：徳島県生コンクリート工業組合

6月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は56千立方メートル、前年比9.2%増となった。

民需は23千立方メートルで前年比16.5%増、官公需は32千立方メートルで同4.6%増となっている。

(2018年4月～6月の出荷額累計は前年比0.3%増)

雇用関連 (求人)



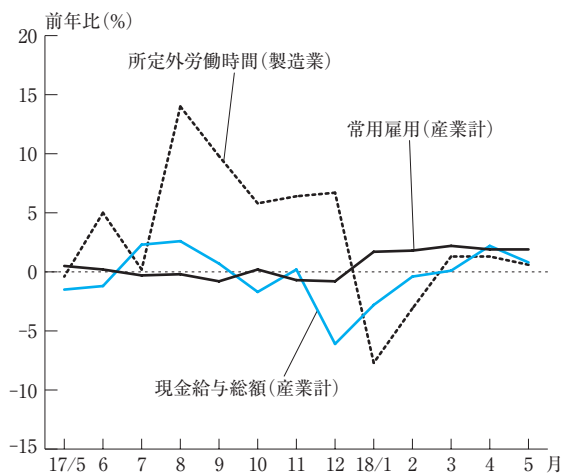
資料：徳島労働局

6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍で前月比0.03ポイント上昇。原数値は、1.35倍で前年比0.09ポイント上昇。有効求職者数は11,951人で前年比2.5%減少、有効求人数は16,174人で同4.8%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,638人で前年比9.0%増加した。パートの新規求人は、同1.2%増の2,304人であった。

内訳をみると、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業等が減少するなか、増加については、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

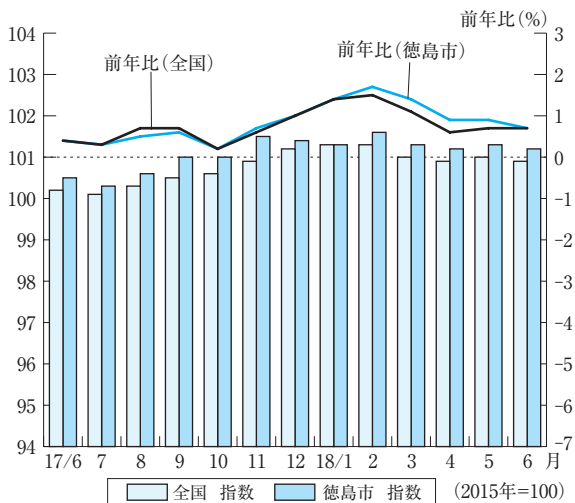


資料：徳島県統計データ課

5月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は103.0で前年比1.9%上昇、現金給与総額指数(産業計)は84.0で同0.8%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は98.6で同0.6%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



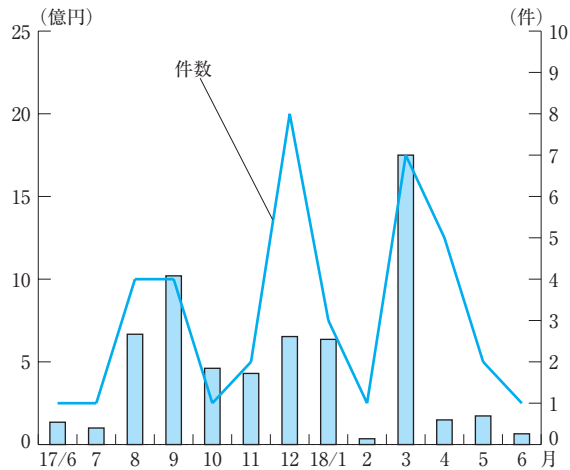
資料：総務省

6月の消費者物価指数は、101.2で前年比0.7%上昇(前月比0.1%低下)、生鮮食品を除く総合は101.2で前年比0.8%上昇(前月比0.1%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△1.7%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(5.9%)、被服及び履物(3.0%)、光熱・水道(2.5%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

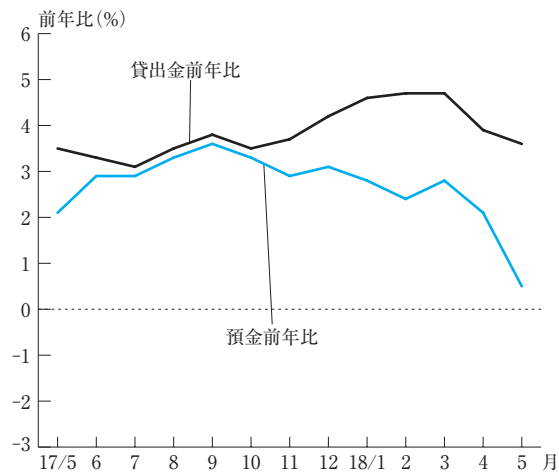


資料：東京商工リサーチ

6月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は65百万円であった。業種別では、小売業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、0件であった。

金融



資料：日本銀行

5月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.6%増となり、35ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（4月末1.402%→5月末1.396%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.5%増となり、18ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県 工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10.000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年	108.2	△ 0.6	83.2	△ 9.3	90.7	12.5	134.7	△ 7.0	105.9	4.4	84.5	8.2	95.8	0.5
2017. 2	108.7	1.5	67.3	△ 25.6	87.4	4.3	140.8	△ 1.5	106.1	12.8	76.2	△ 1.8	95.8	△ 6.6
3	110.2	5.0	79.6	2.2	92.2	47.3	138.0	0.8	108.8	9.3	81.2	3.2	93.6	△ 7.7
4	108.5	△ 7.4	86.5	1.6	81.1	△ 6.8	139.5	△ 1.8	104.3	△ 10.7	78.6	0.0	94.3	△ 5.7
5	106.2	△ 7.7	82.5	19.8	88.6	14.7	132.0	△ 12.7	103.3	△ 10.0	83.2	9.1	96.3	5.5
6	104.9	△ 6.4	74.9	△ 55.9	85.0	0.2	130.4	△ 8.2	102.8	△ 4.0	81.2	6.3	95.2	△ 1.7
7	111.1	2.3	127.8	64.5	82.3	1.0	133.1	△ 8.7	110.0	10.7	88.1	18.4	105.7	13.9
8	108.0	△ 0.7	73.1	△ 34.3	110.3	30.4	135.6	△ 10.6	103.5	4.0	86.9	9.8	99.1	6.9
9	105.6	△ 2.6	92.0	18.3	91.5	10.4	130.2	△ 12.4	101.7	1.5	88.4	8.0	97.1	△ 6.7
10	106.9	4.4	79.8	△ 20.9	89.5	5.6	131.2	△ 6.8	104.0	20.5	87.4	15.3	97.6	7.3
11	106.0	△ 2.4	85.4	19.8	96.1	12.1	128.9	△ 13.2	101.6	1.6	93.1	16.4	93.1	△ 0.1
12	109.9	1.4	72.6	△ 15.6	103.2	26.3	123.1	△ 16.9	114.1	10.2	88.5	△ 8.7	93.5	1.7
2018. 1	106.3	△ 4.5	78.8	1.8	99.4	28.9	128.7	△ 13.1	103.2	△ 4.2	102.8	21.4	99.4	6.4
2	102.8	△ 6.2	72.7	0.8	97.7	11.0	123.9	△ 14.5	99.8	△ 5.0	101.5	37.1	95.5	1.6
3	106.5	△ 4.5	75.8	△ 6.8	85.8	△ 9.7	116.3	△ 17.4	108.6	△ 0.5	107.3	33.9	94.5	△ 0.7
4	109.9	1.7	151.2	74.2	108.5	36.4	115.8	△ 17.7	112.1	8.9	107.6	38.9	98.3	8.1
5	113.1	7.4	72.6	△ 9.8	98.5	12.3	115.0	△ 10.4	127.9	22.6	104.2	21.8	98.0	△ 0.1
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県 工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	75.4	△ 9.3	102.9	△ 1.2	105.3	3.6	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2017. 2	75.8	△ 13.2	103.2	△ 20.6	104.1	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	74.3	△ 10.2	101.2	△ 6.5	103.6	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	70.6	△ 17.5	99.6	△ 10.8	104.1	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	69.6	△ 19.0	102.8	△ 7.4	103.5	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.9	△ 13.3	104.2	0.1	106.8	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	77.1	△ 4.4	101.2	1.7	104.6	△ 0.3	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	75.2	△ 12.1	107.7	16.1	107.1	2.5	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	75.8	△ 7.6	101.6	16.0	107.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	78.9	△ 5.0	95.3	△ 8.3	107.6	6.2	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
11	80.3	1.4	105.2	3.0	106.6	0.6	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8
12	79.2	1.9	112.7	19.5	107.6	8.6	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0
2018. 1	73.6	△ 1.1	104.1	4.8	102.3	1.8	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7
2	75.9	0.6	103.1	△ 2.1	98.9	△ 5.8	5,801	4.9	△ 2.7	2.4	1.6	△ 0.6
3	73.4	△ 2.6	120.9	16.3	104.7	△ 0.3	6,621	5.7	△ 0.7	6.7	2.5	△ 0.1
4	68.6	△ 2.0	105.7	6.9	99.6	△ 3.9	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5
5	62.0	△ 10.5	105.9	5.2	101.9	△ 0.7	6,472	0.9	△ 5.4	0.7	0.1	△ 3.3
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2017. 4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018. 1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
6	1,215	△ 16.1	878	△ 2.9	401	△ 9.9	△ 6.3	△ 12.8	33,798	304	9,193	△ 20.2
7	1,248	△ 5.1	887	7.5								
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.6	0.4	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2017. 3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.35	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.38	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.37	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.39	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.39	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.41	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018. 1	101.3	1.4	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04	102.7	1.7
2	101.6	1.7	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.37	0.03	102.9	1.8
3	101.3	1.4	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.43	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.46	0.06	103.1	1.9
5	101.3	0.9	276,375	△ 5.5	12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06	103.0	1.9
6	101.2	0.7			11,951	△ 2.5	16,174	4.8	1.47	0.09		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2017.3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	209.1	4.5	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	190.1	△ 0.5	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	215.2	3.0	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	177.9	3.5	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	205.5	△ 7.5	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	280.2	△ 4.3	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	179.5	△ 7.3	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	201.8	△ 5.9	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	201.2	△ 5.1	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	160.4	△ 9.6	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018.1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	△ 10.6	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	△ 9.2	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3	106.8	1.3	85.6	0.1	190.6	△ 8.9	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4	109.5	1.3	87.3	2.2	206.1	8.4	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5	98.6	0.6	84.0	0.8	209.9	△ 2.5	838	△ 4.0	0.5	3.6	1.396
6							656	△ 0.7			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2017.12までは確定値、2018.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,562	△ 10.6
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2017.3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	135	△ 12.7
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	300	172.7
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.8
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 52.2
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	316	285.4
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	424	300.7
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	154	△ 32.2
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	218	954.5
2018.1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	375	177.4
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
6	19	18,575	△ 29.0	3	1	△ 78.8	1	65	△ 51.9	12	204	26.1
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 6月

〈県内〉

- 1日 厚生労働省によると、徳島県の2017年の糖尿病による死亡率が19.8人と、全国平均を大きく上回り、全国ワースト1位に。徳島県がワースト1位になるのは4年ぶり。
- ㄥ 鳴門市の板東俘虜収容所で、ドイツ兵捕虜がベートーベンの交響曲第9番(第九)をアジアで初めて演奏してから100年となるのを受け、市民らが当時とほぼ同規模の約120人で演奏会を再現。
- 4日 徳島県によると、徳島県内への2017年度の移住者数は前年度比42.5%増の1,200人と、2年連続の増加。集計方法が県内で統一された15年度比でほぼ倍増に。相談体制の充実などの効果が出てきたことが要因。
- 7日 四国の新幹線実現へ官民で取り組んでいる四国新幹線整備促進期成会と、徳島経済研究所など四国4地方銀行のシンクタンクは、新幹線開通後のイメージを示した「新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査報告書」を発表。
- ㄥ 土木学会は、徳島県を含む西日本の広い範囲で大きな被害が予想される南海トラフ巨大地震が発生した場合、20年に及ぶ経済的被害などが1,410兆円に上るとの推計を発表。
- 15日 文化庁の文化審議会は、鳴門市大麻町の「板東俘虜収容所跡」を国史跡に指定するよう、文部科学相に答申。第1次世界大戦で捕虜となったドイツ兵を収容した施設で、兵舎建築跡などの遺構や資料を評価。県内の国史跡は11か所目。
- 20日 インターネットを使ってタクシーの配車業務を行う電脳交通(徳島市)は、タクシー大手・日本交通(東京)グループのIT会社など2社、NTTドコモ(東京)と相次いで資本業務提携を締結。新規ビジネスや新しい公共交通モデル構築に取り組む。
- 21日 徳島県は、2019年のラグビーワールドカップ日本大会に出場するジョージア代表チームの県内での事前キャンプ実施に関する基本協定を、ジョージアラグビー協会と締結。
- 22日 帝国データバンクがまとめた2018年の全国女性社長比率調査によると、徳島県の女性社長の割合は10.4%で、全国平均(7.8%)上回り、前年と同じ全国3位に。
- 28日 あらゆる機器をインターネットでつなぐIoT(モノのインターネット)のビジネス活用を考える「徳島IoT活用研究会」(事務局・徳島経済研究所)の会合が、徳島市の阿波銀行本店で開催され、会員企業など45人が参加。

〈国内・海外〉

- 1日 厚生労働省が発表した2017年の人口動態統計(概数)によると、2017年に生まれた子どもの数(出生数)は統計開始以来、最小の94万6,060人(前年比3万918人減)となり、2年連続で100万人割れ。人口の自然減も過去最大の減少幅に。
- 12日 トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長は、シンガポールで史上初の米朝首脳会談を開催。両首脳は北朝鮮が朝鮮半島の「完全な非核化」に取り組み、米国は体制保証を約束することを柱とした共同声明に署名。
- 13日 成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が成立。2022年4月1日より施行。1876(明治9)年以来の変更。飲酒や喫煙については、20歳未満は禁止のままに。
- ㄥ 2020年東京五輪での輸送、警備の円滑化を目的とした改正五輪特別措置法が成立。同年に限り、既存の祝日を移動させ、開幕前日の7月23日、開会式がある24日、閉会式翌日の8月10日の3日間を休日に。
- 14日 欧州中央銀行(ECB)は、2015年に導入した量的緩和政策を年内に終了することを決定。利上げ開始には慎重姿勢を示すも、米国に続き、欧州も正常化に向け政策を転換。
- 15日 民泊を本格解禁する住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行され、届け出が受理された施設の営業が可能に。一方で、年180日の上限などの規制や手続きの煩雑さから届け出が低迷するなど、課題も浮き彫りに。
- ㄥ 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)や「まち・ひと・しごと創生基本方針」など、政策展開の方向性を示す「政府4計画」を閣議決定。人手不足への対応に重点を置き、経済成長を促す姿勢を鮮明に。
- 18日 大阪北部で、最大震度6弱の強い地震が発生。大阪府を中心に広い範囲で被害があり、交通機関などのライフラインが寸断。災害に対する都市インフラの脆弱さが鮮明に。
- 20日 日本政府観光局は、5月の訪日外国人旅行者の数が前年同月比16.6%増の267万5,000人となり、5月として過去最高を記録したと発表。1～5月累計で1,300万人を突破するなど、年間3,000万人を上回る可能性も。
- 29日 政府が今国会の最重要課題と位置づけた働き方改革関連法が成立。残業の罰則付き上限規定や同一労働同一賃金の実現、高収入の一部専門職に対する脱時間給制度の創設などを盛り込む。